

事業者名	(株)ダイプロ大分販売	所在地	大分県大分市新貝4番32号			
代表者名	代表取締役社長 山田 耕司	連絡先	担当者名	常務取締役 野村 孝志	電話	097(558)0786
共同申請者	(株)ダイプロ	所在地	大分県大分市大字勢家1104番地の3			
代表者名	代表取締役 山田 耕司	連絡先	担当者名	取締役部長 岩田 幸	電話	097(534)0349

事業所(ダイプロ)			地図(ダイプロ)		
 			 		

事業名	インターネット回線を活用した「ガスエネルギー見える化普及版 HEMS サービス」を実施するための集中監視システム機能の拡張並びにサービス本格提供に向けた有効性確認事業					
事業内容	タブレット端末でガス使用量が見える化し、顧客への使用状況周知等の新サービス提供。					

事業の狙い	① 見える化により顧客の省エネ意識向上と、それによる高効率ガス機器の普及促進。 ② 個別積算機能付ガスメータ利用による器具別サービス料金プランの提供。 ③ タブレットに追加した付加機能による顧客サービスの向上。					
-------	---	--	--	--	--	--

求める効果	① 顧客の環境貢献意識向上により、エコジョーズ等の買替え促進。 ② 器具別料金サービスの実践による、LP ガス需要拡大。 ③ 付加機能の利用による、LP ガス事業者に対する信頼度向上。					
-------	--	--	--	--	--	--

費用等	費用総額	5,265 千円	自己資金	2,632 千円	補助金	2,632 千円
-----	------	----------	------	----------	-----	----------

事業実施前の状況	① 大分市は県庁所在地であり、製造業を中心とした工業地帯に隣接することから継続した人口増加となっていたが、近年高齢化の影響によるトーナツ化現象が進み近隣地域への分散化傾向にある。市内にはマンションが立並び戸建住宅は郊外近隣地域へ移っている。 ② 競合エネルギーの電力も当然オール電化マンションでの採用はあるものの、震災の影響から一変しLP ガス業界からの「災害に強いLP ガス」との呼掛けに対応し、都市ガス需要家も含めLP ガスへの転換が見受けられるようになった。 ③ こういった現状から LP ガス事業者としても、顧客からの様々な潜在的な要求を導き出して対応する事が不可欠であり、一層の能動的な事業展開が求められているものとする。					
----------	--	--	--	--	--	--

事業展開	事業開始日	7月2日	事業完了日	2月12日	期間	7ヶ月間
	人員体制	31名	社内	27名	社外	4名
	具体的展開	7月～9月	8日間	打合せ 会議等	・ ソフト・ハードウェア仕様検討会議 ・ 社外担当者からの意見徴収	
		9月～10月	42日間	選定 開発	・ モニター対象者の選定 ・ ソフトウェア開発・導入	
		10月～11月	12日間	稼動 準備	・ モニター対象者への機器設置作業 ・ 集中監視センターへのデータ登録作業	
		11月～1月	87日間	運用 実施	・ モニター対象者へサービス提供 ・ 各種データの収集、問題点抽出・改善	
		2月	12日間	実績報 告作成	・ モニターの意見感想、収集データの分析 ・ 支払い完了、実績報告書作成	

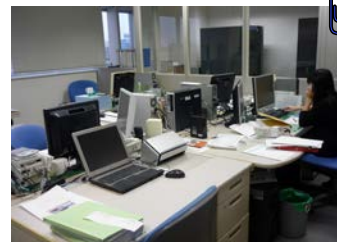
事業推進担当者



センター業務担当者



執務室内



発生した課題点

- ① 1日1回の2種類の検針データ取得方法に問題がありグラフ表示に不整合が生じた
- ② 端末機種（メーター、NCU）の一部がシステム未対応だった
- ③ モニターのうち数名、全く無関心な方がいた

行った改善点

- ① メータ取得方法のプログラム修正で改善。
- ② 対応機種に取替えた。
- ③ 今後広く普及させるにあたって、無関心層に関心をもってもらう為の検討が必要

得られた効果

- ① 需要家の省エネ意識・環境貢献意識の向上がみられた。
- ② 器具別のガス使用量グラフ表示により、高効率ガス器具への買替意識を喚起できた。
- ③ 集中監視センター共同利用化を通じた系列を越えた波及効果への足がかりができた。

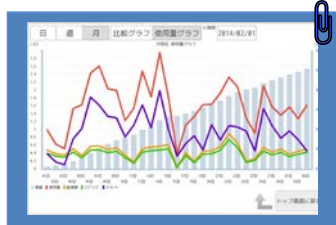
効果の額

- ① 合理化・効率化の追求では無いため、具体的な効果を金額で表す事は出来ない。
- ② 本事業により需要家の潜在的な要求を掘り起し、営業活動に役立てて行きたい。

自己評価	企画内容	70点	推進手順	80点	総合評価	75点
------	------	-----	------	-----	------	-----

＜見える化サービスの内容＞

「見える化サービス」は顧客にエネルギー使用状況を知らせるとともに、効率的な使用方法も提案する事が出来るサービスとなる。



前提としては、顧客先にインターネット接続設備が既に設置されている事が必要であり、事業者からはタブレット端末とルーター（Wi-Fi 接続）を提供し行う。また、集中監視システムに登録されている事も必要となる。

タブレット上で表示される各種サービスは、LP ガス使用量がわかり易くグラフ(日単位、月単位)表示されたものや、事業者サイドで必要と思われるメニューが画面上で表示される。今後はLP ガスの効率的な使い方も示して行く予定としている。

LP ガス事業者は生活サービス業であると考え、ガス機器は勿論、灯油の注文や修理依頼、困りごとの相談といった商売の枠組みを超えた分野での要望も出てくるものと想定される。LP ガス事業者が顧客から頼られる存在となる事が目標。

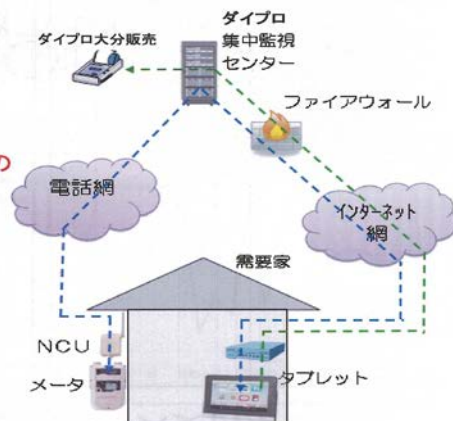
反省点

- ① モニター選考基準の必須条件（インターネット環境・集中監視有り）を優先した為、一部モニターとしては不適当な選定があった。
選考期間に余裕を持たせ、興味・嗜好も含めた選定が必要だったと思う。
- ② エネルギーの見える化は飽きられやすいという事が判明した。
継続して見てもらうには工夫が必要。
- ③ サービスコンテンツの内容を見直して充実させることが必要

システム 構成

需要家のタブレットとガスメータを
電話回線・インターネット回線で
集中監視センターと相互に結び
タブレット端末での**ガス使用量の
閲覧（見える化）**並びに**ガスメータの
開閉操作・消し忘れ確認**が可能

またタブレットメニューに
「生活便利サービス」機能をもたせ
**販売店の呼び出しや灯油の注文、
タクシー呼び出し**が可能

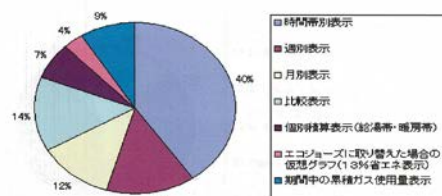


見える化 対象先 アンケート

【 ガスの「見える化」について 】

高評価を得たグラフ表示

表示種類	回答数	%
時間帯別表示	23	40%
週別表示	8	14%
月別表示	7	12%
比較表示	8	14%
個別積算表示（給湯器・暖房等）	4	7%
エコジョーズに取り替えた場合の 仮想グラフ（13%省エネ表示）	2	4%
期間中の累積ガス使用量表示	5	9%



※ 時間帯別表示に対する評価が高かった

パンフレット



反響・意見等	社内	電力の小売自由化やガスシステムの改革等が間近に迫り、今後 HEMS 導入が不可欠になるという認識が浸透するにつれ「見える化」や「生活便利サービス」といった、消費者視点に立った事業への関心が高まってきている。
	社外 (対象先等)	① スマートホンや携帯でも使用する事が出来れば便利になるのでは。 ② ガスの消し忘れ確認機能は便利であり、必要な機能と言える。 ③ 給湯器や暖房機器の消費量がわかるのは大変便利だと思う。
	業界等	① 見える化の分野で電力に比べガスは遅れている ② 灯油の宅配や高齢者サービスに関心がある ③ 集中監視システムの普及と HEMS を標準化してほしい
総合見解	① CO2削減は国の方針でも有り、その為に個人・企業に省エネ意識の向上が強く求められ、省エネ・環境意識向上のツールとしてのHEMSの普及が進んでいる ② また電力小売完全自由化で今後エネルギー間競争が激化する事が必至であり、LPガス業界もエネルギー総合企業への転換を図るにはHEMSの導入が不可欠。 ③ 今回の補助事業では、電気の見える化、サービスコンテンツの充実等課題は残ったが、総合エネルギー版 HEMS 開発の足がかりができた	
今後の方針	① 電気の見える化の実現 ② 魅力あるサービスコンテンツの実現 ③ 自社顧客への普及促進、並びに系列を越えた集中監視センターの共同利用化	
経営者の声	代表取締役	集中監視システムに HEMS、サービスコンテンツという付加価値を加える事で系列を越えた集中監視システムの普及に弾みをつけ他エネルギー業界に対する競争力を高めたい
	常務取締役	既に LP ガス事業者が単に供給者である時代では無くなり、需要家に対するサービス提案を心がける時代であり、今後も有効に活用していきたい。
補助事業に対する要望等	「同種の継続事業」への補助金交付については再検討願いたい。 事業計画に沿い予算の関係で毎年推進を予定しているため、継続事業への対応も今後は是非検討をお願いしたい。	
日団協担当	① 補助事業は、極力数多くの事業者各位に公正で且つ平等に活用願う事が必要との考え方に沿い実施しており、同種の継続事業については2回目の募集時点での受付としておりますので、新たな案件との兼合いから判断せざるを得ない状況となります。 ② LP ガス顧客に対しメリットのあるサービスとして「見える化サービス」は大変有効なものとして捉えており、内容の充実とともに今後広く展開されるものと思われますので、今回の事例を参考に他の事業者各位の積極的な取り組みを求めるところであります。 ③ 特に LP ガスの効率的な使用については「省エネルギー・環境負荷低減」の観点からも LP ガス販売事業者サイドからのアプローチが必要であり、消費量拡大とは相反する事となるものの大所高所からの決断を願うものであります。	
その他	本事業に関する問い合わせは ㈱ダイプロ 情報企画課次長 石川 明 情報企画課主任 川野 順也 g-kikaku@daipro.co.jp 宛てにお願いいたします。	